

平成28年3月31日公表

平成26年経済センサスー基礎調査

総務省（統計局）から「平成26年経済センサスー基礎調査」（調査期日：平成26年7月1日 以下「26年基礎調査」という。）の確報が公表されましたが、福岡県に関する主な統計データは次のとおりです。

1. 福岡県の事業所数及び従業者数

平成26年7月1日現在の福岡県の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所含む）は、228,345事業所で、平成24年経済センサスー活動調査（調査期日：平成24年2月1日 以下「24年活動調査」という。）と比べると3,512事業所（1.6%）増加しており、全国でみると8番目となっている。（表1）

民営事業所に属する従業者数（事業内容等が不詳の事業所を除く）は2,237,808人で、平成24年活動調査と比べると63,086人（2.9%）増加しており、全国でみると6番目となっている。（表2）

表1 民営事業所数（上位10都道府県）

都道府県	H26年基礎調査				H24年活動調査		
	事業所数	順位	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	事業所数	順位	全国に占める割合 (%)
東京都	720,169	1	2.6	12.5	701,848	1	12.2
大阪府	440,705	2	▲ 0.3	7.6	442,249	2	7.7
愛知県	332,233	3	▲ 1.5	5.7	331,581	3	5.7
神奈川県	318,966	4	1.6	5.5	313,856	4	5.4
埼玉県	259,478	5	0.5	4.5	258,199	5	4.5
北海道	242,366	6	▲ 0.0	4.2	242,432	6	4.2
兵庫県	231,708	7	0.3	4.0	231,113	7	4.0
福岡県	228,345	8	1.6	4.0	224,833	8	3.9
千葉県	203,713	9	1.5	3.5	200,702	9	3.5
静岡県	181,777	10	▲ 1.5	3.1	184,470	10	3.2
全国	5,779,072	—	0.2	100.0	5,768,489	—	100.0

表2 民営事業所従業者数（上位10都道府県）

都道府県	H26年基礎調査				H24年活動調査		
	従業者数	順位	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	従業者数	順位	全国に占める割合 (%)
東京都	9,185,292	1	6.1	16.0	8,655,267	1	15.5
大阪府	4,487,792	2	3.5	7.8	4,334,776	2	7.8
愛知県	3,757,267	3	3.3	6.5	3,637,298	3	6.5
神奈川県	3,502,634	4	3.9	6.1	3,370,740	4	6.0
埼玉県	2,577,264	5	3.4	4.5	2,492,294	5	4.5
福岡県	2,237,808	6	2.9	3.9	2,174,722	7	3.9
兵庫県	2,215,370	7	1.9	3.9	2,173,594	6	3.9
北海道	2,206,038	8	2.1	3.8	2,159,641	8	3.9
千葉県	2,103,767	9	3.0	3.7	2,042,622	9	3.7
静岡県	1,739,632	10	0.2	3.0	1,736,157	10	3.1
全国	57,427,704	—	2.8	100.0	55,837,252	—	100.0

2. 地域別、圏域別の事業所数及び従業者数

(1) 地域別事業所数及び従業者数

地域別に県内の民営事業所数をみると、福岡地域が 115,698 事業所と最も多く、県全体の 50.7% を占めており、1km²当たり事業所数でも、福岡地域が 75.3 事業所と最も多くなっている。

平成 24 年活動調査からの増減率は福岡地域が 4.3% 増となっており、福岡地域以外の 3 地域では事業所数は減少している。

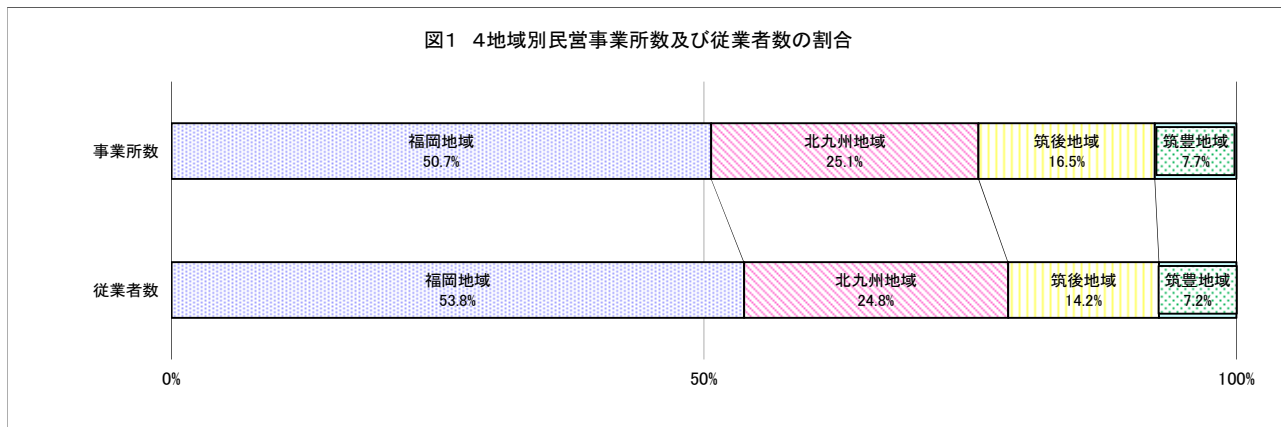
従業者数は福岡地域が 1,202,994 人と最も多く、県全体の 53.8% を占めており、1 事業所当たり従業者数も、福岡地域が 10.4 人と最も多くなっている。

平成 24 年活動調査からの増減率をみると、4 地域すべてで増加しており、福岡地域が 4.7% 増と最も高く、次いで筑後地域 2.1% 増などとなっている。(表 3、図 1)

表 3 4 地域別民営事業所数及び従業者数

地域名	事業所数 (事業内容等が不詳の事業所含む)					従業者数 (事業内容等が不詳の事業所除く)				
	H24年 活動調査	H26年 基礎調査	構成比 (%)	1Km ² 当たり 事業所数	増減率 (%)	H24年 活動調査	H26年 基礎調査	構成比 (%)	1事業所当たり 従業者数	増減率 (%)
福岡地域	110,945	115,698	50.7%	75.3	4.3	1,149,075	1,202,994	53.8%	10.4	4.7
北九州地域	57,977	57,346	25.1%	49.2	▲ 1.1	552,505	555,104	24.8%	9.7	0.5
筑後地域	37,892	37,806	16.5%	17.8	▲ 0.2	310,682	317,157	14.2%	8.4	2.1
筑豊地域	18,019	17,495	7.7%	29.2	▲ 2.9	162,460	162,553	7.2%	9.3	0.1
福岡県	224,833	228,345	100.0%	45.9	1.6	2,174,722	2,237,808	100.0%	9.8	2.9

図 1 4 地域別民営事業所数及び従業者数の割合



(2) 圏域別事業所数及び従業者数

15 圏域別に県内の民営事業所数をみると、福岡市圏域が 79,112 事業所と最も多く、県全体の 34.6% を占めており、次いで北九州市圏域が 45,083 事業所 (構成比 19.7%)、久留米圏域が 21,050 事業所 (同 9.2%) となっている。

1km²当たり事業所数でも、福岡市圏域が 231.5 事業所と最も多く、次いで北九州市圏域が 92.1 事業所、筑紫圏域が 63.0 事業所となっている。

従業者数は福岡市圏域が 864,388 人と最も多く、県全体の 38.6% を占めており、次いで北九州市圏域が 441,106 人 (構成比 19.7%)、久留米圏域が 177,870 人 (同 7.9%) となっている。

1 事業所当たり従業者数は、直方・鞍手圏域が 12.1 人と最も多く、次いで福岡市圏域が 11.6 人、糟屋中南部圏域が 10.9 人となっている。(表 4)

表4 圏域別・市町村別民営事業所数及び従業者数

		事業所数(事業内容等が不詳の事業所含む)					従業者数(事業内容等が不詳の事業所除く)					
		H24年 活動調査	H26年 基礎調査	構成比 (%)	1Km ² 当たり 事業所数	増減率 (%)	H24年 活動調査	H26年 基礎調査	構成比 (%)	1事業所当たり 従業者数	増減率 (%)	
1	北九州市圏域	圏域計	45,518	45,083	19.7	92.1	▲ 1.0	440,603	441,106	19.7%	10.2	0.1
		北九州市	45,518	45,083	19.7	92.1	▲ 1.0	440,603	441,106	19.7%	10.2	0.1
2	遠賀・中間圏域	圏域計	4,896	4,809	2.1	44.1	▲ 1.8	36,545	36,454	1.6%	7.8	▲ 0.2
		中間市	1,590	1,557	0.7	97.4	▲ 2.1	11,138	10,922	0.5%	7.2	▲ 1.9
		芦屋町	555	541	0.2	47.1	▲ 2.5	3,058	3,011	0.1%	5.7	▲ 1.5
		水巻町	982	942	0.4	85.4	▲ 4.1	8,156	8,388	0.4%	9.1	2.8
		岡垣町	902	917	0.4	18.9	▲ 1.7	6,820	6,916	0.3%	7.7	1.4
		遠賀町	867	852	0.4	38.5	▲ 1.7	7,373	7,217	0.3%	8.6	▲ 2.1
		遠賀町	867	852	0.4	38.5	▲ 1.7	7,373	7,217	0.3%	8.6	▲ 2.1
3	京築圏域	圏域計	7,563	7,454	3.3	13.2	▲ 1.4	75,357	77,544	3.5%	10.6	2.9
		行橋市	2,999	2,915	1.3	41.7	▲ 2.8	26,804	25,798	1.2%	9.1	▲ 3.8
		豊前市	1,104	1,131	0.5	10.2	▲ 2.4	10,868	11,098	0.5%	10.0	2.1
		苅田町	1,507	1,511	0.7	32.4	0.3	22,040	24,702	1.1%	16.7	12.1
		みやこ町	734	718	0.3	4.7	▲ 2.2	6,551	6,651	0.3%	9.4	1.5
		吉富町	226	219	0.1	38.6	▲ 3.1	2,115	2,510	0.1%	11.7	18.7
		上毛町	268	269	0.1	4.3	0.4	2,474	2,505	0.1%	9.6	1.3
		築上町	725	691	0.3	5.8	▲ 4.7	4,505	4,280	0.2%	6.2	▲ 5.0
		福岡市圏域	圏域計	75,362	79,112	34.6	231.5	5.0	828,494	864,388	38.6%	11.6
福岡市	75,362	79,112	34.6	231.5	5.0	828,494	864,388	38.6%	11.6	4.3		
5	筑紫圏域	圏域計	14,455	14,703	6.4	63.0	1.7	121,465	126,421	5.6%	8.9	4.1
		筑紫野市	3,384	3,439	1.5	39.2	1.6	31,962	32,710	1.5%	9.8	2.3
		春日市	3,340	3,431	1.5	242.5	2.7	24,518	25,841	1.2%	7.9	5.4
		大野城市	3,829	3,888	1.7	144.6	1.5	32,231	33,618	1.5%	8.9	4.3
		太宰府市	2,084	2,139	0.9	72.3	2.6	18,294	19,232	0.9%	9.3	5.1
		那珂川町	1,818	1,806	0.8	24.1	▲ 0.7	14,460	15,020	0.7%	8.6	3.9
6	糟屋中南部圏域	圏域計	6,772	7,012	3.1	48.1	3.5	68,082	74,043	3.3%	10.9	8.8
		宇美町	1,251	1,288	0.6	42.6	3.0	11,573	12,117	0.5%	9.6	4.7
		篠栗町	757	762	0.3	19.6	0.7	7,614	8,413	0.4%	11.5	10.5
		志免町	1,607	1,710	0.7	196.6	6.4	14,485	15,984	0.7%	9.5	10.3
		須恵町	1,045	1,048	0.5	64.2	0.3	8,942	9,801	0.4%	9.5	9.6
		久山町	531	527	0.2	14.1	▲ 0.8	6,899	7,485	0.3%	14.6	8.5
		粕屋町	1,581	1,677	0.7	118.8	6.1	18,569	20,243	0.9%	12.7	9.0
		粕屋町	1,581	1,677	0.7	118.8	6.1	18,569	20,243	0.9%	12.7	9.0
7	宗像・糟屋北部圏域	圏域計	7,524	8,046	3.5	34.5	6.9	74,633	79,589	3.6%	10.3	6.6
		宗像市	2,677	2,852	1.2	23.8	6.5	23,203	24,245	1.1%	8.8	4.5
		古賀市	2,022	2,038	0.9	48.4	0.8	23,373	24,647	1.1%	12.4	5.5
		福津市	1,660	1,944	0.9	36.9	17.1	13,027	15,578	0.7%	8.4	19.6
		新宮町	1,165	1,212	0.5	64.1	4.0	15,030	15,119	0.7%	13.0	0.6
		新宮町	1,165	1,212	0.5	64.1	4.0	15,030	15,119	0.7%	13.0	0.6
8	糸島圏域	圏域計	3,064	3,115	1.4	14.4	1.7	22,851	23,993	1.1%	7.9	5.0
		糸島市	3,064	3,115	1.4	14.4	1.7	22,851	23,993	1.1%	7.9	5.0
9	朝倉圏域	圏域計	3,768	3,710	1.6	10.1	▲ 1.5	33,550	34,560	1.5%	9.4	3.0
		朝倉市	2,686	2,617	1.1	10.6	▲ 2.6	24,050	24,913	1.1%	9.7	3.6
		筑前町	896	904	0.4	13.5	0.9	8,671	8,865	0.4%	9.9	2.2
		東峰村	186	189	0.1	3.6	1.6	829	782	0.0%	4.3	▲ 5.7
10	八女・筑後圏域	圏域計	6,156	6,190	2.7	11.0	0.6	52,519	53,852	2.4%	8.8	2.5
		八女市	3,413	3,403	1.5	7.1	▲ 0.3	25,053	25,265	1.1%	7.5	0.8
		筑後市	1,994	2,021	0.9	48.3	1.4	18,978	19,554	0.9%	9.8	3.0
		広川町	749	766	0.3	20.2	2.3	8,488	9,033	0.4%	12.0	6.4
11	久留米圏域	圏域計	20,912	21,050	9.2	45.0	0.7	171,006	177,870	7.9%	8.7	4.0
		久留米市	14,360	14,542	6.4	63.3	1.3	123,721	129,001	5.8%	9.2	4.3
		大川市	2,490	2,407	1.1	71.6	▲ 3.3	15,268	15,812	0.7%	6.6	3.6
		小郡市	1,625	1,707	0.7	37.5	5.0	13,435	14,391	0.6%	8.6	7.1
		うきは市	1,313	1,282	0.6	10.9	▲ 2.4	9,604	9,824	0.4%	7.7	2.3
		大刀洗町	551	550	0.2	24.1	▲ 0.2	4,345	4,347	0.2%	8.1	0.0
		大木町	573	562	0.2	30.5	▲ 1.9	4,633	4,495	0.2%	8.1	▲ 3.0
12	有明圏域	圏域計	10,824	10,566	4.6	40.1	▲ 2.4	87,157	85,435	3.8%	8.2	▲ 2.0
		大牟田市	5,972	5,859	2.6	71.8	▲ 1.9	51,964	51,775	2.3%	9.1	▲ 0.4
		柳川市	3,183	3,086	1.4	40.1	▲ 3.0	23,340	22,808	1.0%	7.5	▲ 2.3
		みやま市	1,669	1,621	0.7	15.4	▲ 2.9	11,853	10,852	0.5%	6.7	▲ 8.4
13	直方・鞍手圏域	圏域計	4,723	4,627	2.0	18.4	▲ 2.0	53,562	54,481	2.4%	12.1	1.7
		直方市	2,845	2,752	1.2	44.5	▲ 3.3	25,992	26,575	1.2%	9.9	2.2
		宮若市	1,059	1,068	0.5	7.6	0.8	19,637	18,822	0.8%	18.2	▲ 4.2
		小竹町	260	260	0.1	18.3	0.0	2,540	2,860	0.1%	11.1	12.6
		鞍手町	559	547	0.2	15.4	▲ 2.1	5,393	6,224	0.3%	11.5	15.4
14	飯塚・嘉穂圏域	圏域計	7,964	7,683	3.4	20.8	▲ 3.5	68,864	66,655	3.0%	8.8	▲ 3.2
		飯塚市	5,951	5,759	2.5	26.9	▲ 3.2	54,248	52,286	2.3%	9.3	▲ 3.6
		嘉麻市	1,581	1,504	0.7	11.1	▲ 4.9	11,436	11,259	0.5%	7.6	▲ 1.5
		桂川町	432	420	0.2	20.9	▲ 2.8	3,180	3,110	0.1%	7.5	▲ 2.2
15	田川圏域	圏域計	5,332	5,185	2.3	14.3	▲ 2.8	40,034	41,417	1.9%	8.1	3.5
		田川市	2,532	2,475	1.1	45.4	▲ 2.3	21,243	22,248	1.0%	9.2	4.7
		香春町	384	365	0.2	8.2	▲ 4.9	2,788	2,786	0.1%	7.8	▲ 0.1
		添田町	411	399	0.2	3.0	▲ 2.9	2,093	2,182	0.1%	5.5	4.3
		糸田町	206	204	0.1	25.4	▲ 1.0	1,249	1,226	0.1%	6.1	▲ 1.8
		川崎町	654	638	0.3	17.7	▲ 2.4	4,571	4,698	0.2%	7.4	2.8
		大任町	204	200	0.1	14.0	▲ 2.0	1,367	1,447	0.1%	7.3	5.9
		赤村	134	127	0.1	4.0	▲ 5.2	640	685	0.0%	5.5	7.0
		福智町	807	777	0.3	18.5	▲ 3.7	6,083	6,145	0.3%	8.0	1.0
県計		224,833	228,345	100.0	45.9	1.6	2,174,722	2,237,808	100.0%	10.2	2.9	

3. 市町村別の事業所数及び従業者数

市町村別に県内の民営事業所数をみると、福岡市が 79,112 事業所(県全体の 34.6%) と最も多く、次いで北九州市が 45,083 事業所(同 19.7%)、久留米市が 14,542 事業所(同 6.4%) となっている。

1 km²当たり事業所数は春日市が 242.5 事業所と最も多く、次いで福岡市が 231.5 事業所、志免町が 196.6 事業所となっている。(表4、表5)

従業者数は福岡市が 864,388 人(県全体の 38.6%) と最も多く、次いで北九州市が 441,106 人(同 19.7%)、久留米市が 129,001 人(同 5.8%) となっている。

1 事業所当たり従業者数は、宮若市が 18.2 人と最も多く、次いで苅田町が 16.7 人、久山町が 14.6 人となっている。(表4、表6)

表5 事業所数 (上位10市町村) (再掲)

	市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	市町村	1km ² 当たり事業所数
1	福岡市	79,112	34.6%	春日市	242.5
2	北九州市	45,083	19.7%	福岡市	231.5
3	久留米市	14,542	6.4%	志免町	196.6
4	大牟田市	5,859	2.6%	大野城市	144.6
5	飯塚市	5,759	2.5%	粕屋町	118.8
6	大野城市	3,888	1.7%	中間市	97.4
7	筑紫野市	3,439	1.5%	北九州市	92.1
8	春日市	3,431	1.5%	水巻町	85.4
9	八女市	3,403	1.5%	太宰府市	72.3
10	糸島市	3,115	1.4%	大牟田市	71.8
	福岡県	228,345	100.0%	福岡県	45.9

表6 従業者数 (上位10市町村) (再掲)

	市町村	従業者数	県に占める割合 (%)	市町村	1事業所当たり従業者数
1	福岡市	864,388	38.6%	宮若市	18.2
2	北九州市	441,106	19.7%	苅田町	16.7
3	久留米市	129,001	5.8%	久山町	14.6
4	飯塚市	52,286	2.3%	新宮町	13.0
5	大牟田市	51,775	2.3%	粕屋町	12.7
6	大野城市	33,618	1.5%	古賀市	12.4
7	筑紫野市	32,710	1.5%	広川町	12.0
8	直方市	26,575	1.2%	吉富町	11.7
9	春日市	25,841	1.2%	福岡市	11.6
10	行橋市	25,798	1.2%	篠栗町	11.5
	福岡県	2,237,808	100.0%	福岡県	10.2

(参考) H24年活動調査結果

事業所数 (上位10市町村)

	市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	市町村	1km ² 当たり事業所数
1	福岡市	75,362	33.5%	春日市	236.0
2	北九州市	45,518	20.2%	福岡市	220.6
3	久留米市	14,360	6.4%	志免町	184.7
4	大牟田市	5,972	2.7%	大野城市	142.4
5	飯塚市	5,951	2.6%	粕屋町	112.0
6	大野城市	3,829	1.7%	中間市	99.5
7	八女市	3,413	1.5%	北九州市	93.1
8	筑紫野市	3,384	1.5%	水巻町	89.0
9	春日市	3,340	1.5%	大川市	74.0
10	柳川市	3,183	1.4%	大牟田市	73.2
	福岡県	224,833	100.0%	福岡県	45.2

従業者数 (上位10市町村)

	市町村	従業者数	県に占める割合 (%)	市町村	1事業所当たり従業者数
1	福岡市	828,494	38.1%	宮若市	19.1
2	北九州市	440,603	20.3%	苅田町	15.5
3	久留米市	123,721	5.7%	久山町	13.6
4	飯塚市	54,248	2.5%	新宮町	13.6
5	大牟田市	51,964	2.4%	粕屋町	12.5
6	大野城市	32,231	1.5%	福岡市	12.0
7	筑紫野市	31,962	1.5%	古賀市	12.0
8	行橋市	26,804	1.2%	広川町	11.5
9	直方市	25,992	1.2%	篠栗町	10.8
10	八女市	25,053	1.2%	北九州市	10.2
	福岡県	2,174,722	100.0%	福岡県	10.3

4. 産業類別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に県内の民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が61,620事業所(構成比28.1%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が28,694事業所(同13.1%)、「建設業」が19,772事業所(同9.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が19,538事業所(同8.9%)、「医療、福祉」が18,359事業所(同8.4%)となっており、この5産業で全産業の67.5%を占めている。

事業所数を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国4位、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が全国5位となっている。

主な産業(従業者数上位8産業)の事業所数について、H24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が2,492事業所増(増加率15.7%)と最も増加しており、次いで「卸売業、小売業」が1,126事業所増(増加率1.9%)となっている。一方、減少は「建設業」で、133事業所減(減少率0.7%)となっている。(表7)

表7 産業大分類別の民営事業所数及び割合

産業大分類	H24年活動調査	H26年基礎調査	全国順位	増減数	増減率	全産業に占める割合	
						福岡県	全国平均
農業、林業	695※	680	13位	16	2.3%	0.3%	0.5%
漁業		31	30位			0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	72	54	12位	-18	-25.0%	0.0%	0.0%
建設業	19,905	19,772	8位	-133	-0.7%	9.0%	9.3%
製造業	12,430	12,811	10位	381	3.1%	5.8%	8.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	188	225	4位	37	19.7%	0.1%	0.1%
情報通信業	2,660	2,693	5位	33	1.2%	1.2%	1.2%
運輸業、郵便業	5,682	5,740	7位	58	1.0%	2.6%	2.4%
卸売業、小売業	60,494	61,620	5位	1,126	1.9%	28.1%	25.4%
金融業、保険業	3,701	3,707	6位	6	0.2%	1.7%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	13,885	14,132	8位	247	1.8%	6.4%	6.9%
学術研究、専門・技術サービス業	8,672	9,324	5位	652	7.5%	4.3%	4.1%
宿泊業、飲食サービス業	27,785	28,694	7位	909	3.3%	13.1%	13.1%
生活関連サービス業、娯楽業	18,977	19,538	8位	561	3.0%	8.9%	8.8%
教育、学習支援業	5,878	6,250	8位	372	6.3%	2.9%	3.1%
医療、福祉	15,867	18,359	7位	2,492	15.7%	8.4%	7.6%
複合サービス事業	1,063	1,101	6位	38	3.6%	0.5%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	14,063	14,481	6位	418	3.0%	6.6%	6.5%
全産業(公務を除く)	212,017	219,212	8位	7,195	3.4%	100.0%	100.0%

※農林漁業間格付け不能のため、農林漁業として整理

(2) 従業者数

産業大分類別に 県内の民営事業所の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が502,722人(構成比22.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が340,698人(同15.2%)、「製造業」が252,592人(同11.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」が214,228人(同9.6%)、サービス業(他に分類されないもの)195,771人(同8.7%)となっており、この5産業で全産業の67.3%を占めている。

従業者数を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国4位、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門技術サービス業」が全国5位となっている。

主な産業(従業者数上位8産業)の従業者数について、H24年活動調査と比べると、「医療、福祉」が40,429人増(増加率13.5%)と最も増加しており、次いで「卸売業、小売業」が16,255人増(増加率3.3%)となっている。(表8)

表8 産業大分類別の民営事業所従業者数及び割合

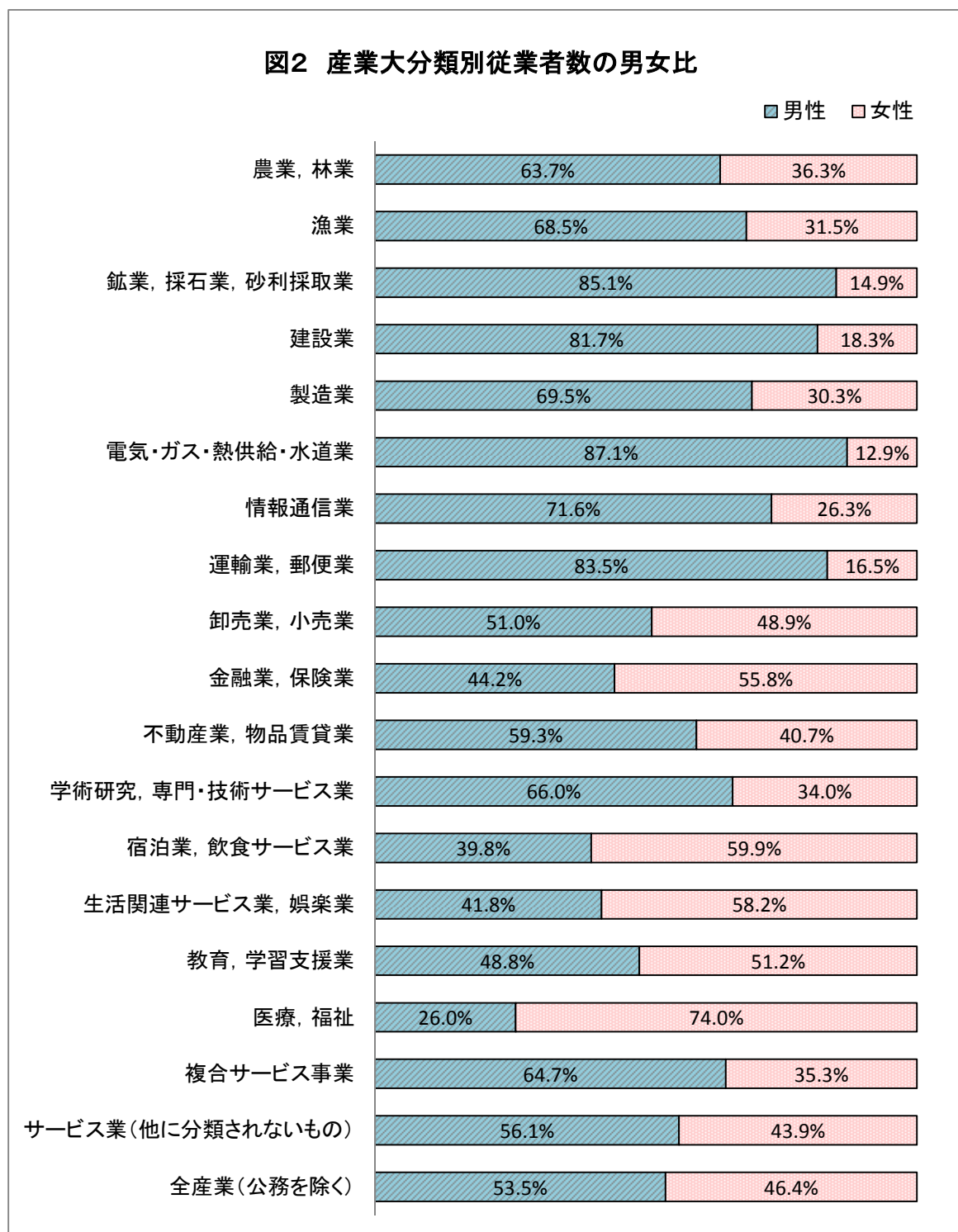
産業大分類	H24年活動調査	H26年基礎調査	全国順位	増減数	増減率	全産業に占める割合	
						福岡県	全国平均
農業、林業	8,469※	7,808	12位	-359	-4.2%	0.3%	0.5%
漁業		302	31位			0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	659	565	7位	-94	-14.3%	0.0%	0.0%
建設業	157,513	153,115	7位	-4,398	-2.8%	6.8%	6.6%
製造業	254,449	252,592	9位	-1,857	-0.7%	11.3%	16.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	9,432	4位	432	4.8%	0.4%	0.3%
情報通信業	57,529	53,923	5位	-3,606	-6.3%	2.4%	2.8%
運輸業、郵便業	141,599	134,699	8位	-6,900	-4.9%	6.0%	5.7%
卸売業、小売業	486,467	502,722	6位	16,255	3.3%	22.5%	21.0%
金融業、保険業	64,952	58,769	5位	-6,183	-9.5%	2.6%	2.6%
不動産業、物品賃貸業	56,639	61,645	6位	5,006	8.8%	2.8%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	54,872	60,808	5位	5,936	10.8%	2.7%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	211,240	214,228	9位	2,988	1.4%	9.6%	9.6%
生活関連サービス業、娯楽業	98,050	99,780	8位	1,730	1.8%	4.5%	4.4%
教育、学習支援業	72,196	71,651	8位	-545	-0.8%	3.2%	3.1%
医療、福祉	300,269	340,698	7位	40,429	13.5%	15.2%	12.5%
複合サービス事業	10,157	19,300	6位	9,143	90.0%	0.9%	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	190,662	195,771	6位	5,109	2.7%	8.7%	8.1%
全産業(公務を除く)	2,174,722	2,237,808	6位	63,086	2.9%	100.0%	100.0%

※農林漁業間格付け不能のため、農林漁業として整理

(3) 従業者数の男女構成

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.1%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(85.1%)、「運輸業、郵便業」(83.5%)、「建設業」(81.7%)などで高くなっている。

女性は「医療、福祉」(75.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.2%)、「金融業、保険業」(55.8%)などで高くなっている。(図2)



5. 従業者規模別の事業所数及び従業者数

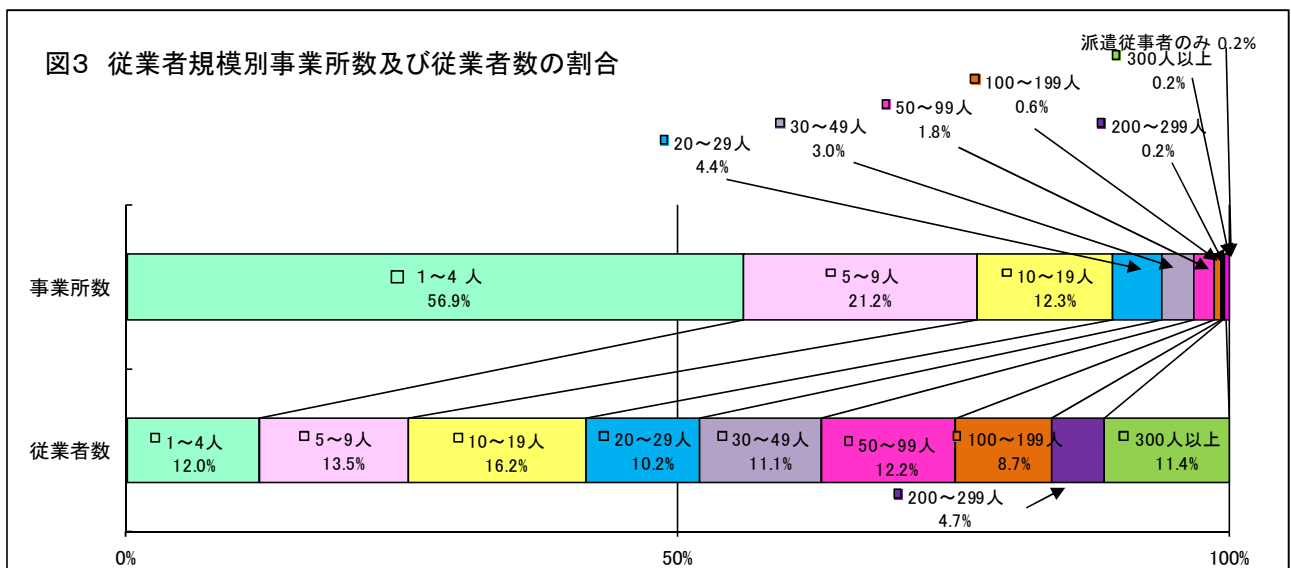
従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が122,522事業所（県全体の55.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が46,399事業所（同21.2%）、「10～19人」が26,910事業所（同12.3%）となっており、20人未満の事業所が全体の89.3%を占めている。

従業者数をみると、「10～19人」が362,217人（県全体の16.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が301,964人（同13.5%）、「50～99人」が272,422人（同12.2%）となっている。

H24年活動調査と比べると、全体では事業所数、従業者数ともに増加しているものの、300人以上の規模の事業所数が4.3%減少、同従業者数が10.7%減少し、一方で、200～299人の規模の事業所の数が17.9%増、同従業者数が17.4%増となっている。（表9、図3）

表9 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営のみ）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	H24年 活動調査	構成比	H26年 基礎調査	構成比	増減率	H24年 活動調査	構成比	H26年 基礎調査	構成比	増減率
総数	212,017	100.0%	219,212	100.0%	3.4%	2,174,722	100.0%	2,237,808	100.0%	2.9%
1～4人	119,397	56.3%	122,522	55.9%	2.6%	265,546	12.2%	269,055	12.0%	1.3%
5～9人	45,087	21.3%	46,399	21.2%	2.9%	294,593	13.5%	302,964	13.5%	2.8%
10～19人	25,452	12.0%	26,910	12.3%	5.7%	343,195	15.8%	362,217	16.2%	5.5%
20～29人	9,106	4.3%	9,629	4.4%	5.7%	216,548	10.0%	229,025	10.2%	5.8%
30～49人	6,116	2.9%	6,596	3.0%	7.8%	229,769	10.6%	247,658	11.1%	7.8%
50～99人	3,764	1.8%	3,997	1.8%	6.2%	256,519	11.8%	272,422	12.2%	6.2%
100～199人	1,424	0.7%	1,421	0.6%	-0.2%	194,411	8.9%	195,468	8.7%	0.5%
200～299人	368	0.2%	434	0.2%	17.9%	88,690	4.1%	104,156	4.7%	17.4%
300人以上	441	0.2%	422	0.2%	-4.3%	285,451	13.1%	254,843	11.4%	-10.7%
派遣従業者のみ	862	0.4%	882	0.4%	2.3%					



6. 経営組織別の事業所数及び従業者数

経営組織別に県内の民営事業所数をみると、「個人経営」が 84,144 事業所（民営事業所全体の 38.4%）、「法人」が 133,778 事業所（同 61.0%）となっている。また、「法人」うち「会社」は 117,152 事業所（同 53.4%）となっている。

H24 年活動調査と比べると、「個人経営」は 2.9%減、「法人」は、7.8%増となっている。

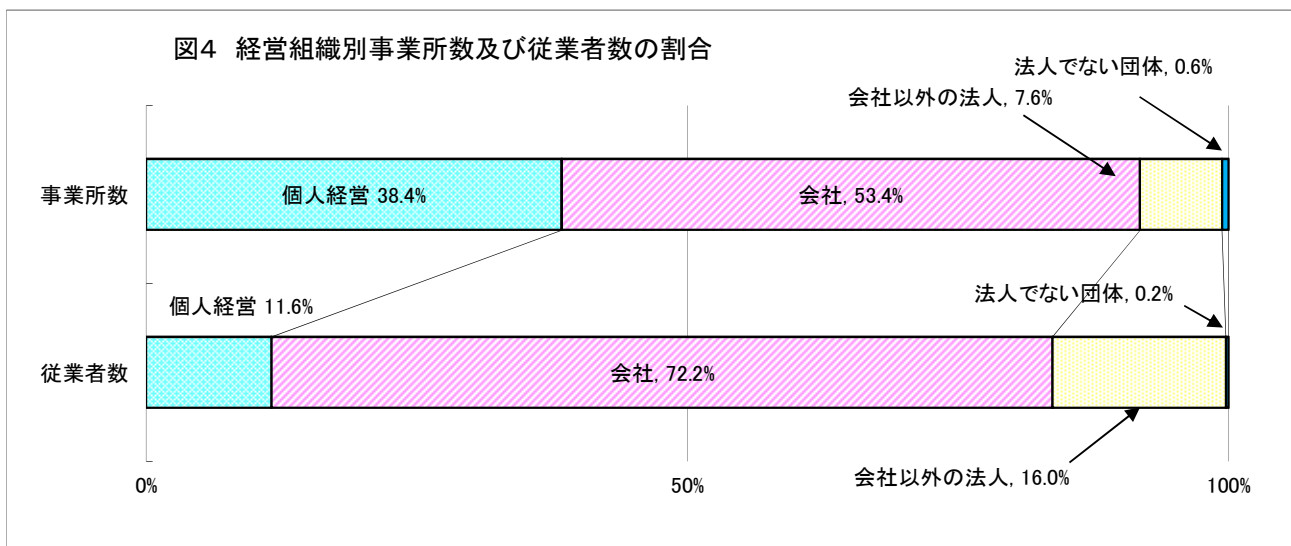
従業者数をみると、「個人経営」は 259,403 人（同 11.6%）、「法人」は 1,973,039 人（同 88.2%）となっており、「法人」のうち「会社」は 1,614,791 人（同 72.2%）となっている。

H24 年活動調査と比べると、「個人経営」は 5.3%減、「法人」は 4.1%増となっている。

（表 10、図 4）

表 10 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数					従業者数				
	H24年 活動調査	構成比	H26年 基礎調査	構成比	増減率	H24年 活動調査	構成比	H26年 基礎調査	構成比	増減率
民 営	212,017	100.0%	219,212	100.0%	3.4%	2,174,722	100.0%	2,237,808	100.0%	2.9%
個人経営	86,617	40.9%	84,144	38.4%	-2.9%	273,954	12.6%	259,403	11.6%	-5.3%
法人	124,141	58.6%	133,778	61.0%	7.8%	1,895,497	87.2%	1,973,039	88.2%	4.1%
会社	109,297	51.6%	117,152	53.4%	7.2%	1,565,651	72.0%	1,614,791	72.2%	3.1%
会社以外の法人	14,844	7.0%	16,626	7.6%	12.0%	329,846	15.2%	358,248	16.0%	8.6%
法人でない団体	1,259	0.6%	1,290	0.6%	2.5%	5,271	0.2%	5,366	0.2%	1.8%



統計表 産業（中分類）、経営組織（2区分）別全事業所数及び男女別従業者数（県計）

（事業内容等不詳の事業所を除いた数値）

産 業 中 分 類	事業所数	総 数			う ち 民 営				
		従業者数			従業者数				
		計	男	女	計	男	女		
	総数	223,568	2,389,165	1,286,351	1,099,539	219,212	2,237,808	1,197,052	1,037,481
A	農業、林業	699	7,918	5,071	2,847	680	7,808	4,972	2,836
	01 農業	639	7,266	4,478	2,788	632	7,230	4,448	2,782
	02 林業	60	652	593	59	48	578	524	54
B	漁業	31	302	207	95	31	302	207	95
	03 漁業（水産養殖業を除く）	17	186	134	52	17	186	134	52
	04 水産養殖業	14	116	73	43	14	116	73	43
C	鉱業、採石業、砂利採取業	54	565	481	84	54	565	481	84
	05 鉱業、採石業、砂利採取業	54	565	481	84	54	565	481	84
D	建設業	19,772	153,115	125,043	28,050	19,772	153,115	125,043	28,050
	06 総合工事業	8,796	70,349	56,339	14,010	8,796	70,349	56,339	14,010
	07 職別工事業（設備工事業を除く）	5,594	32,523	26,542	5,981	5,594	32,523	26,542	5,981
	08 設備工事業	5,382	50,243	42,162	8,059	5,382	50,243	42,162	8,059
E	製造業	12,814	252,601	175,478	76,657	12,811	252,592	175,476	76,650
	09 食料品製造業	1,858	51,133	23,024	28,109	1,856	51,126	23,024	28,102
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	348	5,141	3,447	1,694	347	5,139	3,445	1,694
	11 繊維工業	659	7,173	2,154	5,019	659	7,173	2,154	5,019
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	502	3,814	2,720	1,094	502	3,814	2,720	1,094
	13 家具・装備品製造業	1,254	9,103	6,770	2,333	1,254	9,103	6,770	2,333
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	222	4,185	2,745	1,440	222	4,185	2,745	1,440
	15 印刷・同関連業	909	11,634	7,706	3,928	909	11,634	7,706	3,928
	16 化学工業	280	10,172	7,640	2,532	280	10,172	7,640	2,532
	17 石油製品・石炭製品製造業	56	996	904	92	56	996	904	92
	18 プラスチック製品製造業	434	11,374	7,390	3,984	434	11,374	7,390	3,984
	19 ゴム製品製造業	94	5,117	4,143	974	94	5,117	4,143	974
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	33	186	87	99	33	186	87	99
	21 窯業・土石製品製造業	754	13,961	11,424	2,537	754	13,961	11,424	2,537
	22 鉄鋼業	308	13,012	11,906	1,106	308	13,012	11,906	1,106
	23 非鉄金属製造業	95	2,845	2,302	543	95	2,845	2,302	543
	24 金属製品製造業	1,487	20,328	15,902	4,426	1,487	20,328	15,902	4,426
	25 はん用機械器具製造業	503	9,518	7,770	1,748	503	9,518	7,770	1,748
	26 生産用機械器具製造業	836	14,417	11,800	2,617	836	14,417	11,800	2,617
	27 業務用機械器具製造業	148	2,119	1,452	667	148	2,119	1,452	667
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	136	7,896	5,815	2,081	136	7,896	5,815	2,081
	29 電気機械器具製造業	440	15,321	10,207	4,648	440	15,321	10,207	4,648
	30 情報通信機械器具製造業	55	1,522	1,134	388	55	1,522	1,134	388
	31 輸送用機械器具製造業	309	25,352	23,057	2,295	309	25,352	23,057	2,295
	32 その他の製造業	1,094	6,282	3,979	2,303	1,094	6,282	3,979	2,303
F	電気・ガス・熱供給・水道業	367	11,983	10,344	1,639	225	9,432	8,215	1,217
	33 電気業	65	5,304	4,562	742	64	5,291	4,550	741
	34 ガス業	21	1,740	1,526	214	21	1,740	1,526	214
	35 熱供給業	11	111	106	5	11	111	106	5
	36 水道業	270	4,828	4,150	678	129	2,290	2,033	257
G	情報通信業	2,693	53,923	38,607	14,155	2,693	53,923	38,607	14,155
	37 通信業	180	7,872	4,828	2,098	180	7,872	4,828	2,098
	38 放送業	62	2,035	1,539	496	62	2,035	1,539	496
	39 情報サービス業	1,611	33,937	25,618	8,149	1,611	33,937	25,618	8,149
	40 インターネット附随サービス業	248	3,428	1,921	1,507	248	3,428	1,921	1,507
	41 映像・音声・文字情報制作業	592	6,651	4,701	1,905	592	6,651	4,701	1,905
H	運輸業、郵便業	5,774	136,298	113,827	22,471	5,740	134,699	112,441	22,258
	42 鉄道業	169	7,159	6,369	790	159	6,509	5,766	743
	43 道路旅客運送業	1,181	27,095	24,983	2,112	1,173	26,849	24,772	2,077
	44 道路貨物運送業	2,900	72,996	61,581	11,415	2,900	72,996	61,581	11,415
	45 水運業	150	1,915	1,597	318	143	1,801	1,487	314
	46 航空運輸業	57	1,639	725	914	57	1,639	725	914
	47 倉庫業	408	7,927	5,106	2,821	408	7,927	5,106	2,821
	48 運輸に附帯するサービス業	899	16,159	12,420	3,739	890	15,570	11,958	3,612
	49 郵便業（信書便事業を含む）	10	1,408	1,046	362	10	1,408	1,046	362

産 業 中 分 類	総 数					う ち 民 営			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
		計	男	女		計	男	女	
I	卸売業、小売業	61,622	502,730	256,390	245,795	61,620	502,722	256,390	245,787
	50 各種商品卸売業	71	788	516	272	71	788	516	272
	51 繊維・衣服等卸売業	969	8,909	4,050	4,859	969	8,909	4,050	4,859
	52 飲食料品卸売業	3,499	37,242	22,476	14,766	3,499	37,242	22,476	14,766
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,136	32,938	23,982	8,956	4,136	32,938	23,982	8,956
	54 機械器具卸売業	5,153	45,999	34,653	11,134	5,153	45,999	34,653	11,134
	55 その他の卸売業	4,319	43,425	25,847	17,360	4,319	43,425	25,847	17,360
	56 各種商品小売業	154	19,482	7,318	12,164	154	19,482	7,318	12,164
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	6,612	31,786	7,816	23,967	6,612	31,786	7,816	23,967
	58 飲食料品小売業	13,652	125,327	45,624	79,703	13,650	125,319	45,624	79,695
	59 機械器具小売業	5,678	36,871	27,090	9,781	5,678	36,871	27,090	9,781
	60 その他の小売業	15,415	99,817	47,369	52,336	15,415	99,817	47,369	52,336
	61 無店舗小売業	1,964	20,146	9,649	10,497	1,964	20,146	9,649	10,497
J	金融業、保険業	3,707	58,769	25,967	32,802	3,707	58,769	25,967	32,802
	62 銀行業	643	16,552	7,311	9,241	643	16,552	7,311	9,241
	63 協同組織金融業	288	4,234	2,544	1,690	288	4,234	2,544	1,690
	64 クレジットカード業等非預金信用機関	359	6,728	2,836	3,892	359	6,728	2,836	3,892
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	130	1,876	1,167	709	130	1,876	1,167	709
	66 補助的金融業等	61	1,127	633	494	61	1,127	633	494
	67 保険業（保険媒介代理業等を含む）	2,226	28,252	11,476	16,776	2,226	28,252	11,476	16,776
K	不動産業、物品賃貸業	14,148	61,784	36,655	25,126	14,132	61,645	36,542	25,100
	68 不動産取引業	2,762	13,224	8,181	5,042	2,762	13,224	8,181	5,042
	69 不動産賃貸業・管理業	9,889	34,604	19,186	15,416	9,873	34,465	19,073	15,390
	70 物品賃貸業	1,497	13,956	9,288	4,668	1,497	13,956	9,288	4,668
L	学術研究、専門・技術サービス業	9,444	64,842	43,102	21,740	9,324	60,808	40,110	20,698
	71 学術・開発研究機関	217	4,225	2,676	1,549	179	2,970	1,937	1,033
	72 専門サービス業	4,632	20,475	11,276	9,199	4,632	20,475	11,276	9,199
	73 広告業	519	5,694	3,572	2,122	519	5,694	3,572	2,122
	74 技術サービス業	4,076	34,448	25,578	8,870	3,994	31,669	23,325	8,344
M	宿泊業、飲食サービス業	28,738	214,756	85,344	128,612	28,694	214,228	85,200	128,228
	75 宿泊業	1,115	19,151	7,540	11,611	1,104	19,056	7,500	11,556
	76 飲食店	25,082	170,584	70,140	100,340	25,081	170,574	70,138	100,332
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	2,541	25,021	7,664	16,661	2,509	24,598	7,562	16,340
N	生活関連サービス業、娯楽業	19,616	101,007	42,254	58,753	19,538	99,780	41,733	58,047
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	14,828	49,349	17,279	32,070	14,828	49,349	17,279	32,070
	79 その他の生活関連サービス業	2,528	18,870	7,643	11,227	2,508	18,769	7,565	11,204
	80 娯楽業	2,260	32,788	17,332	15,456	2,202	31,662	16,889	14,773
O	教育、学習支援業	8,053	120,761	56,092	64,669	6,250	71,651	34,950	36,701
	81 学校教育	2,165	84,683	38,557	46,126	873	40,596	20,484	20,112
	82 その他の教育、学習支援業	5,888	36,078	17,535	18,543	5,377	31,055	14,466	16,589
P	医療、福祉	19,014	357,103	92,197	264,778	18,359	340,698	88,499	252,071
	83 医療業	11,295	202,130	56,201	145,923	11,266	198,552	55,221	143,325
	84 保健衛生	181	6,011	2,188	3,823	105	2,907	1,098	1,809
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	7,538	148,962	33,808	115,032	6,988	139,239	32,180	106,937
Q	複合サービス事業	1,101	19,300	12,485	6,815	1,101	19,300	12,485	6,815
	86 郵便局	770	13,351	8,974	4,377	770	13,351	8,974	4,377
	87 協同組合（他に分類されないもの）	331	5,949	3,511	2,438	331	5,949	3,511	2,438
R	サービス業（他に分類されないもの）	14,818	197,812	111,345	86,317	14,481	195,771	109,734	85,887
	88 廃棄物処理業	891	12,440	10,284	2,156	805	11,153	9,101	2,052
	89 自動車整備業	2,543	11,403	9,190	2,213	2,542	11,386	9,173	2,213
	90 機械等修理業（別掲を除く）	1,240	11,128	9,191	1,937	1,240	11,128	9,191	1,937
	91 職業紹介・労働者派遣業	843	39,650	18,261	21,389	841	39,646	18,261	21,385
	92 その他の事業サービス業	3,542	101,024	52,197	48,677	3,537	100,998	52,184	48,664
	93 政治・経済・文化団体	1,944	10,377	5,583	4,794	1,944	10,377	5,583	4,794
	94 宗教	3,461	9,993	5,675	4,318	3,461	9,993	5,675	4,318
	95 その他のサービス業	354	1,797	964	833	111	1,090	566	524
S	公務（他に分類されるものを除く）	1,103	73,596	55,462	18,134	-	-	-	-
	97 国家公務	224	23,377	19,256	4,121	-	-	-	-
	98 地方公務	879	50,219	36,206	14,013	-	-	-	-

平成26年経済センサス－基礎調査の概要

調査の目的

平成26年経済センサス－基礎調査（以下「調査」という。）は、事業所及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の基礎資料を得ることを目的としています。

調査の対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行いました。

- 1) 日本標準産業分類A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
- 2) 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
- 3) 日本標準産業分類N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- 4) 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、事業の種類、従業者数、開設時期、経営組織など。

調査日

平成26年7月1日

調査の方法

調査は、「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、甲調査においては、事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて実施。

(1) 甲調査

国及び地方公共団体の事業所以外の事業所（民営事業所）を対象とする。

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする。

【 利用上の注意 】

1. 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。
2. 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「-」で表しました。
3. 表中の割合（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳が合計に一致しない場合があります。
4. 表6の1事業所当たり従業者数の全産業に占める割合の順位は、小数点第3位を四捨五入した割合（％）を比較して順位付けしています。
5. 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成25年全国都道府県市区町村別面積調」によります。

【ホームページ掲載案内】

○この結果については、本県ホームページ中の「ふくおかデータウェブ」に掲載しています。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>

○全国の結果については、総務省統計局HPの「経済センサス総合ガイド」をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>



平成28年経済センサスー活動調査

～平成28年6月1日 経済センサスー活動調査 を実施します。～

活動調査は、基礎調査によって整備された事業所・企業の名簿を基に全ての産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目等を同一時点で調査し、我が国における事業所・企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施します。

活動調査へのご理解とご回答をお願いします。

福岡県 企画・地域振興部 調査統計課調査第四班

TEL 092-651-1111（内線 2765）

092-643-3191（ダイヤルイン）